

帝国倉庫運輸株式会社 行動計画第4回

一般事業主行動計画第1回目から目標である年次有給休暇取得の促進が達成出来ず、第2回、第3回と同じ目標を策定して来た。

平成31年4月からの施行された『働き方改革』での年次有給休暇の年5日取得の義務付けにて、令和元年度及び、令和2年度では、ほぼ目標近くまで達成出来ましたが、目標までは達成できず、引続き目標を達成する為に、第4回目は職種別に年次有給休暇取得の促進を計る為に計画する。

1. 計画期間

令和3年6月1日～令和8年5月31日までの5年間

2. 内 容

令和3年度の集計より、総合職を管理職と総合職の2職に分類する。(令和3年10月改定)

目標1	令和6年度までに、『働き方改革』年次有給休暇取得日数を下記の通り促進を計る。
管理職	年間取得日数が、従業員平均10日以上とする。
総合職	年間取得日数が、従業員平均10日以上とする。
事務職	年間取得日数が、従業員平均10日以上とする。
運輸職	年間取得日数が、従業員平均7日以上とする。
荷役職	年間取得日数が、従業員平均7日以上とする。
目標2	令和8年5月までに、『働き方改革』年次有給休暇取得日数を下記の通り促進を計る。
全職種	従業員1人に対し、年間取得日数10日以上とする。

<対策1 年次有給休暇の取得状況の把握及び、取得しやすい職場づくり>

行動計画第4回の年次有給休暇の取得目標及び、対策

1. 行動計画第2回から導入してきた土曜日出勤目標を、令和3年6月からも引続き行う。

- ①. 総合職及び、事務職は、毎月土曜日を最少人数で業務を行う、当番制度を努力目標とする。
- ②. 運輸職及び、荷役職も同様に、毎月土曜日を最少人数での業務を行い、平日でも業務に支障が無い場合は、極力有給取得に努力する。

2. 令和3年11月に、半年間の平均取得日数と取得率を算出し、今後の計画を立てる。
3. 令和4年6月に、職種別の1年間の平均取得日数及び、取得率を算出し、今後の計画を立てる。
4. 以後、1年毎に平均取得日数と取得率を算出し、令和6年度までには目標1の達成に努力する。
5. 年度別による、職種別年次有給休暇平均取得日数の集計表の分析

令和3年度

職種	年度給付日数	年度取得日数	年度総人数	平均取得日数	平均取得率
管理職	471.0日	153.5日	12.0人	13.0日	32.6%
総合職	262.0日	70.0日	9.0人	8.0日	26.7%
事務職	246.0日	127.5日	10.0人	13.0日	51.8%
運輸職	1308.0日	401.5日	45.0人	9.0日	30.7%
荷役職	852.0日	423.0日	32.0人	13.0日	49.6%

目標としては、総合職以外の職種の従業員は、平均取得日数を達成している。

令和4年度

職種	年度給付日数	年度取得日数	年度総人数	平均取得日数	平均取得率
管理職	481.0日	139.0日	13.0人	11.0日	28.9%
総合職	332.0日	77.5日	10.0人	8.0日	23.3%
事務職	300.0日	155.0日	12.0人	13.0日	51.7%
運輸職	1452.0日	469.0日	47.0人	10.0日	32.3%
荷役職	936.0日	371.5日	35.0人	11.0日	39.7%

目標としては、総合職以外の職種の従業員は、平均取得日数を達成している。

令和5年度

職種	年度給付日数	年度取得日数	年度総人数	平均取得日数	平均取得率
管理職	496.0日	192.5日	13.0人	15.0日	38.8%
総合職	331.5日	79.5日	12.0人	7.0日	24.0%
事務職	327.0日	215.5日	12.0人	18.0日	65.9%
運輸職	1554.0日	650.0日	51.0人	13.0日	41.8%
荷役職	1051.0日	477.5日	38.0人	13.0日	45.4%

目標としては、総合職以外の職種の従業員は、平均取得日数を達成している。

6. 令和6年度の総合職に関しては、行動計画第4回の対策の『毎月土曜日を最小人数で業務を行い、当番制度を努力目標とする。』をもう一度、徹底して行うようにする。

又、全職種の従業員に対しての1人年間取得日数10日以上目標も達成するように努力する。